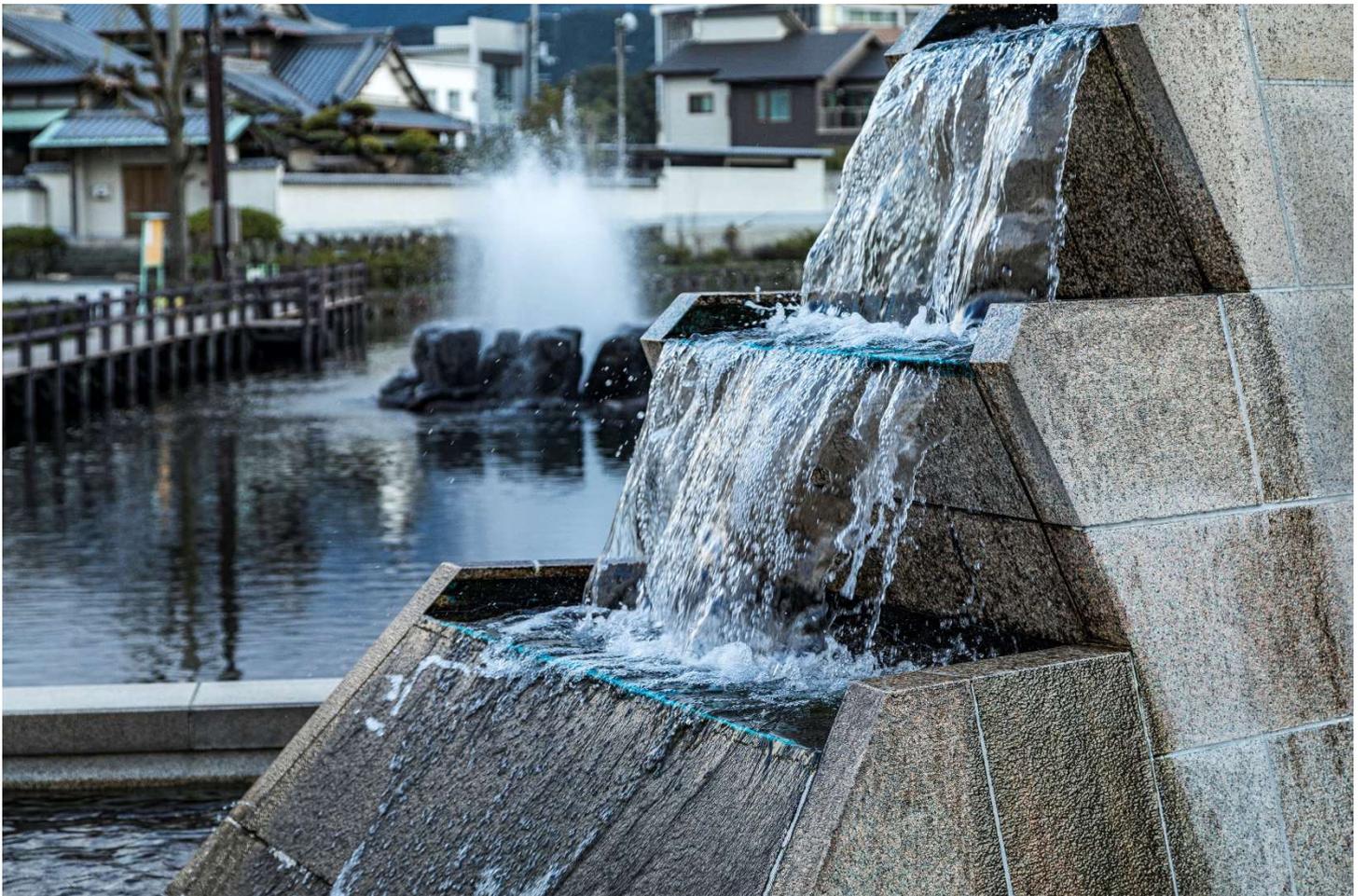


西条市公立保育所等再編整備計画



令和6年3月

西 条 市

目 次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の要旨	1
2 再編整備の基本的な考え方	1
3 計画の位置付け	2
4 計画の期間	3
5 再編整備の対象施設	3
第2章 就学前児童を取り巻く現状と課題	4
1 就学前児童の推移	4
2 現状と課題	4
(1)子どもの数の減少	4
(2)保護者ニーズの多様化	10
(3)公立保育所等施設の老朽化	12
第3章 公立保育所等再編整備計画	13
1 課題解決に向けた目指すべき方向性	13
(1)公立保育所等の統合等と施設整備	13
(2)公立保育所等の再編の基本方針	14
2 公立保育所等の再編	15
(1)教育・保育提供区域ごとの利用園児数の推計	15
(2)公立保育所等の再編	18
参考資料1	
私立保育園・幼稚園等の施設運営に関する意向調査の概要	21
参考資料2	
公立保育所等の現況	25

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の要旨

西条市の就学前教育・保育については、「西条市総合計画」、「西条市子ども・子育て支援事業計画」、「西条市公共施設等総合管理計画」の3つの計画の中で施策を進めてきた。しかし、少子化に伴う就学前人口の減少が見込まれるなか、公立保育所、認定こども園、幼稚園については、今後約20年の間に耐用年数を迎えることになり、就労を希望する保護者の増加など、子どもを取り巻く環境や家庭の求めるニーズも大きく変わり、公立幼稚園では域内児童数の減少など様々な課題が生じている。こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な教育・保育サービスの提供体制を構築していくため、教育・保育の需要に見合った適切な施設数、定員規模等を検討した施設の再編計画を策定する。

2 再編整備の基本的な考え方

①適正な施設規模の確保

子ども・子育て支援法第61条第2項に基づき設定している教育・保育提供区域(5区域)における、私立保育所等の配置状況等を踏まえ、教育・保育の量の見込みに応じた適正な公立保育所等の施設の規模の確保を図る。

②公立保育所等の機能強化

公立保育所等の再編により集約される人的・物的資源を効果的に活用し、教育・保育内容の充実や施設の長寿命化を図り、教育・保育環境の質の向上に努める。

③安全・安心な施設環境の確保

全13施設15棟のうち建築後40年経過が5棟、30年経過が4棟、20年経過が4棟、20年未満が2棟であり、半数以上の建物は、築30年を経過している。このため建物の老朽化や設備部分の経年劣化による改修などの整備が必要となる施設について、実情に応じた必要な対策を講じる。

3 計画の位置付け

最上位計画である「西条市総合計画」をはじめ、「西条市子ども・子育て支援事業計画」、「西条市公共施設等総合管理計画」の理念や施策の整合性を図りながら、保育所等の再編整備計画を推進していく。

西条市総合計画

基本目標：第1章 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり
施策：第3節 子育て環境の充実
内容(1) 子育て支援体制の充実を図ります

西条市子ども・子育て支援事業計画

基本目標1：幼児期の教育・保育の充実
少子高齢化や核家族化の進展、ライフスタイルや価値観の変化のなかで、多様化する子育て家庭の生活実態や意向を十分に踏まえ、教育・保育環境の整備を図ります

西条市公共施設等総合管理計画

個別施設計画
建築物は縮減するものの機能やサービスの向上を図る「縮充」の発想で公共施設のあり方を見直す

西条市公立保育所・認定こども園・幼稚園の再編に関する基本方針
(令和5年3月)

西条市公立保育所等再編整備計画

4 計画の期間

就学前人口の推計や教育・保育事業の利用者の状況を見据えるとともに、公立保育所等の耐用年数等を勘案し、施設再編の計画期間を令和6年度(2024年度)から令和15年度(2033年度)までの10年間とする。

なお、計画期間中においても、社会情勢の変化などに対応するため、必要に応じて計画の見直しを行う。

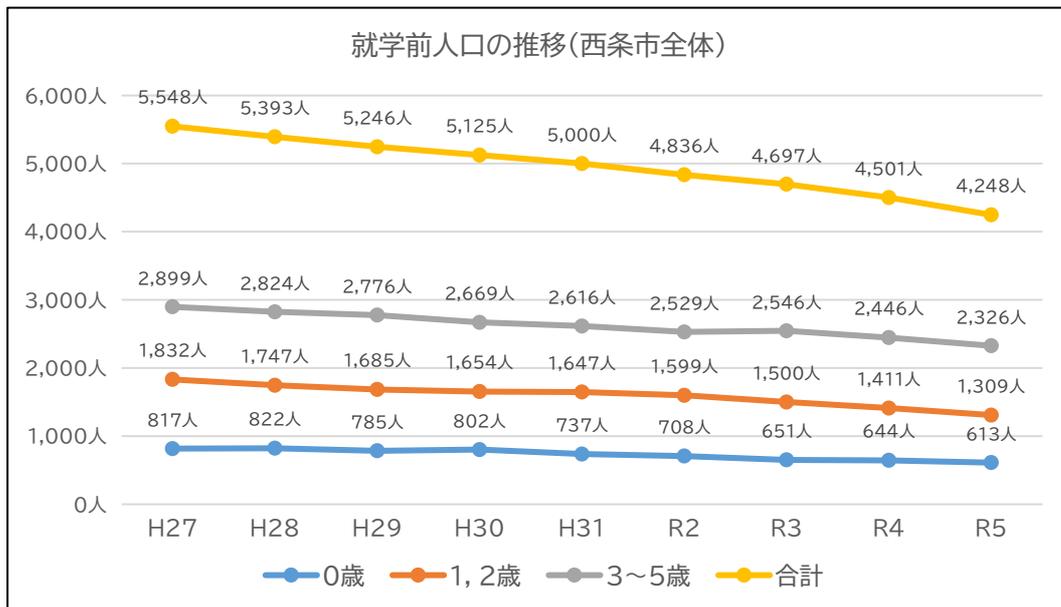


5 再編整備の対象施設

公立保育所 7施設	公立認定こども園 3施設	公立幼稚園 3施設
<ul style="list-style-type: none">・禎瑞保育所・東予北保育所・丹原保育所・田野保育所・小松東保育所・小松西保育所・石根保育所	<ul style="list-style-type: none">・河北こども園・東予南こども園・国安こども園	<ul style="list-style-type: none">・ひまわり幼稚園・多賀幼稚園・小松幼稚園

第2章 就学前児童を取り巻く現状と課題

1 就学前人口の推移



(各年3月31日時点)

平成27年から令和5年における住民基本台帳人口の実績値を示している。

各年齢とも減少傾向で推移している。(平成27年～令和5年 Δ 1,300人 減少率23.4%)

2 現状と課題

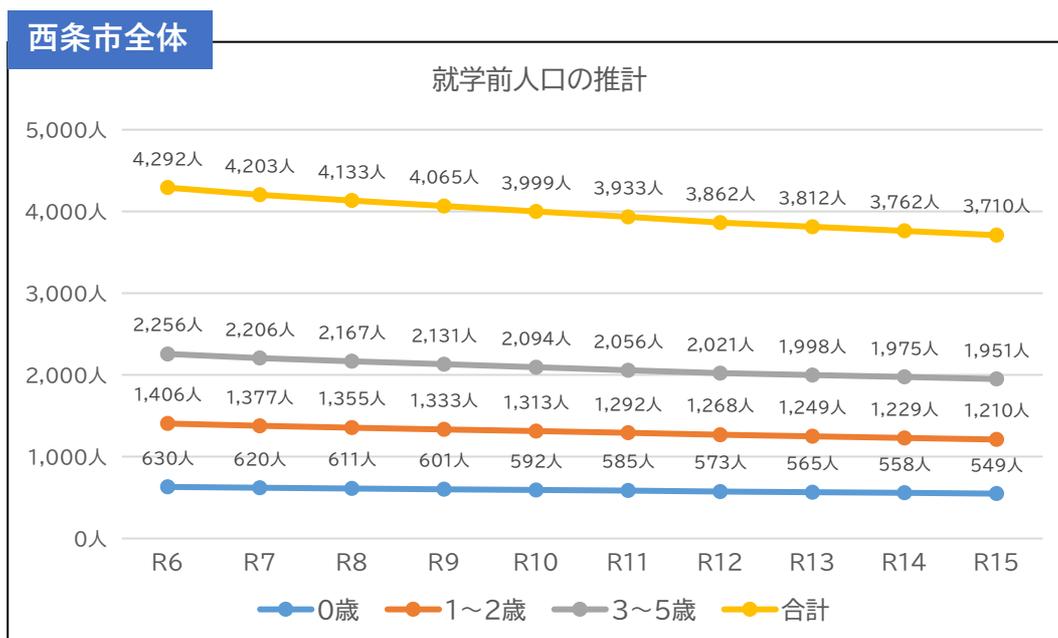
(1) 子どもの数の減少

少子化に伴う就学前人口の減少から公立保育所等利用園児数は、減少傾向にある。また、教育・保育提供区域ごとの利用園児数の推計にもあるように、将来的にも減少することが予測される。特に公立幼稚園の利用園児数については減少が著しく、各提供区域ごとに施設のあり方を検討する必要がある。

○西条市教育・保育提供区域

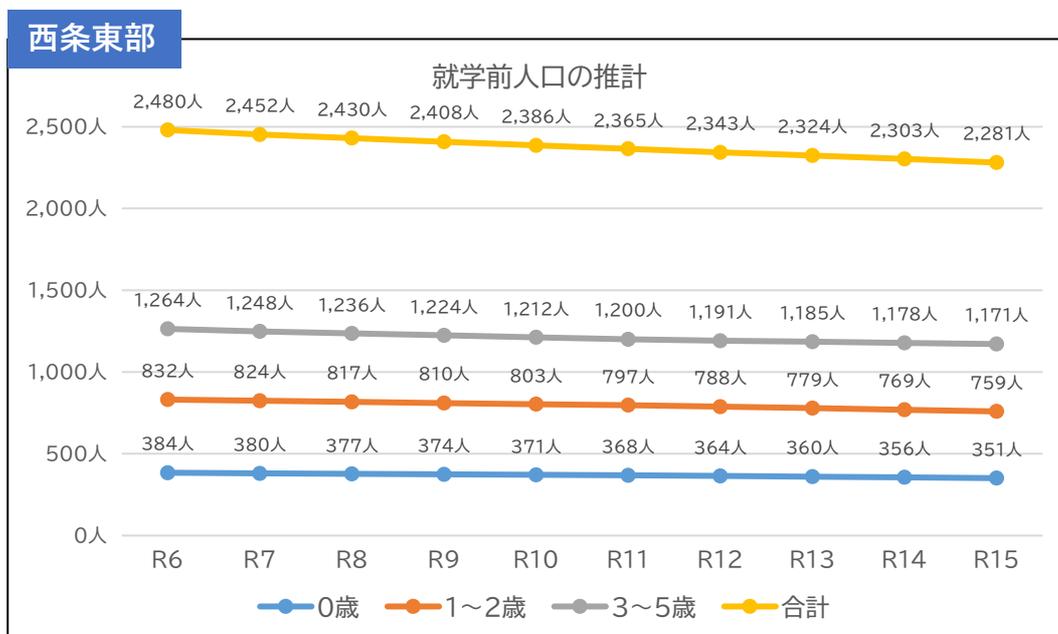
区 域	小 学 校 区
西条東部	西条、神拝、大町、玉津、飯岡
西条西部	神戸、禎瑞、橘、氷見
東 予	壬生川、周布、吉井、多賀、国安、吉岡、三芳、楠河、庄内
丹 原	丹原、徳田、田滝、田野、中川
小 松	小松、石根

①就学前人口の推計



上記グラフは、本計画の計画期間である令和6年から令和15年度までの各年3月31日時点における就学前人口の推計を示している。各年齢とも緩やかに減少すると予測される。全体的には計画期間である令和6年～令和15年の間で582人(減少率13.6%)減少する。

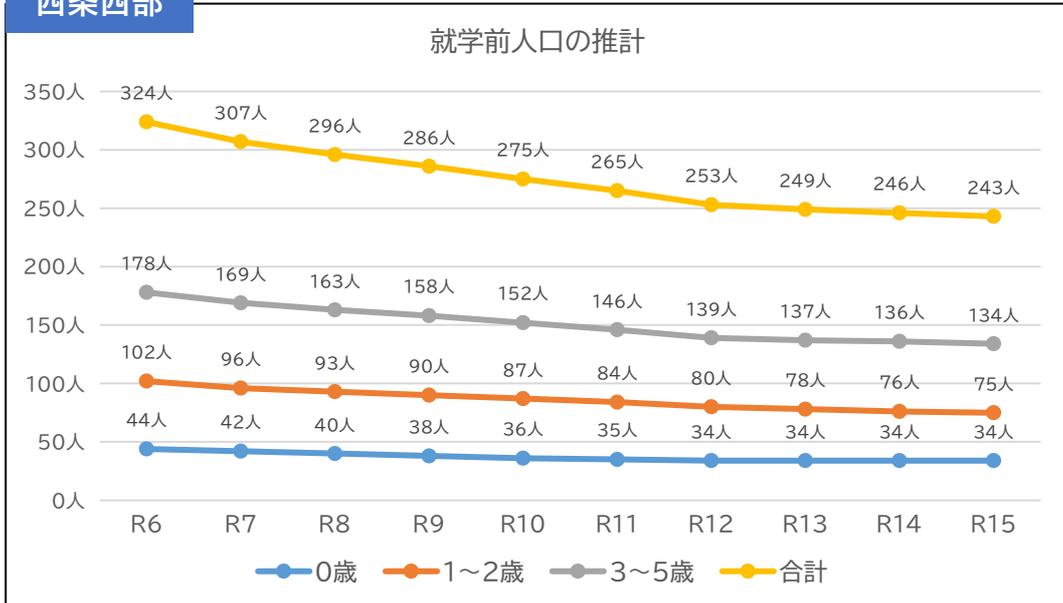
②教育・保育提供区域別の就学前人口の推計



<西条東部区域> 令和6年～令和15年の増減

全体: $\Delta 199$ 人($\Delta 8.0\%$)	3~5歳児: $\Delta 93$ 人($\Delta 7.4\%$)
1~2歳児: $\Delta 73$ 人($\Delta 8.8\%$)	0歳児: $\Delta 33$ 人($\Delta 8.6\%$)

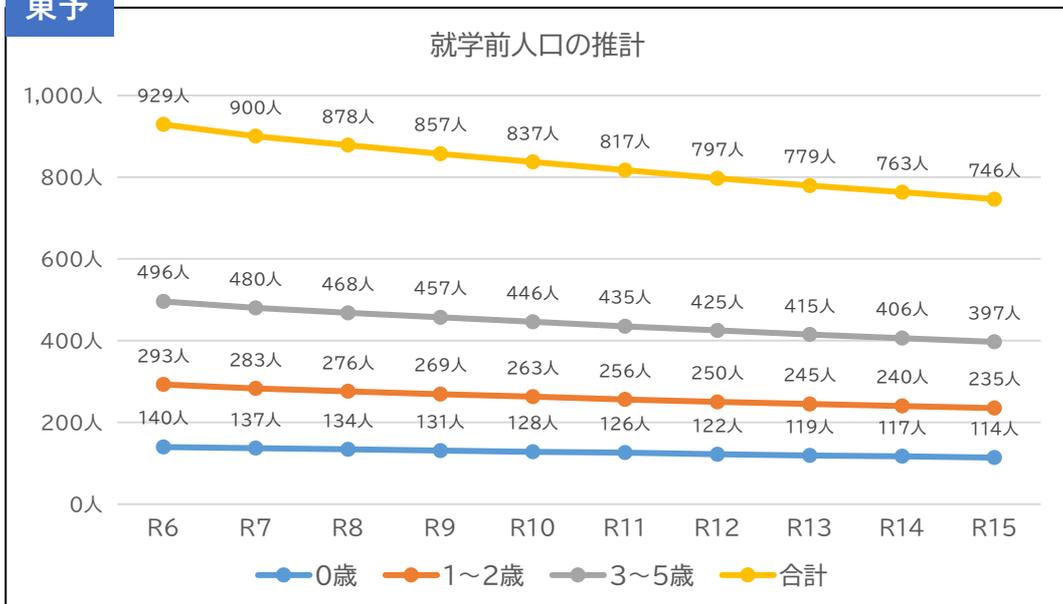
西条西部



<西条西部区域> 令和6年~令和15年の増減

全体: $\Delta 81$ 人($\Delta 25.0\%$) 3~5歳児: $\Delta 44$ 人($\Delta 24.7\%$)
 1~2歳児: $\Delta 27$ 人($\Delta 26.5\%$) 0歳児: $\Delta 10$ 人($\Delta 22.7\%$)

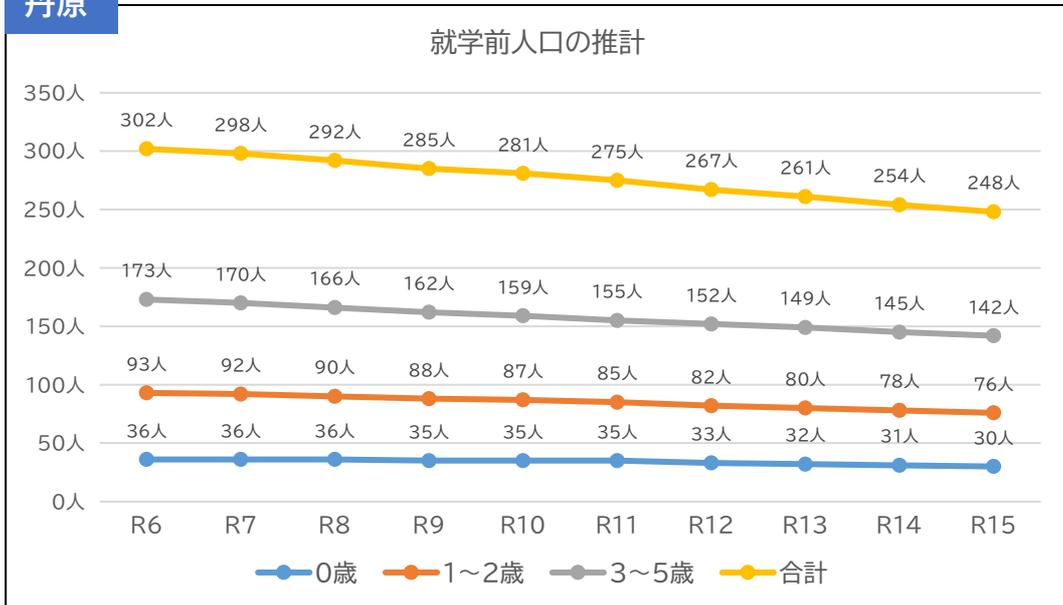
東予



<東予区域> 令和6年~令和15年の増減

全体: $\Delta 183$ 人($\Delta 19.7\%$) 3~5歳児: $\Delta 99$ 人($\Delta 20.0\%$)
 1~2歳児: $\Delta 58$ 人($\Delta 19.8\%$) 0歳児: $\Delta 26$ 人($\Delta 18.6\%$)

丹原

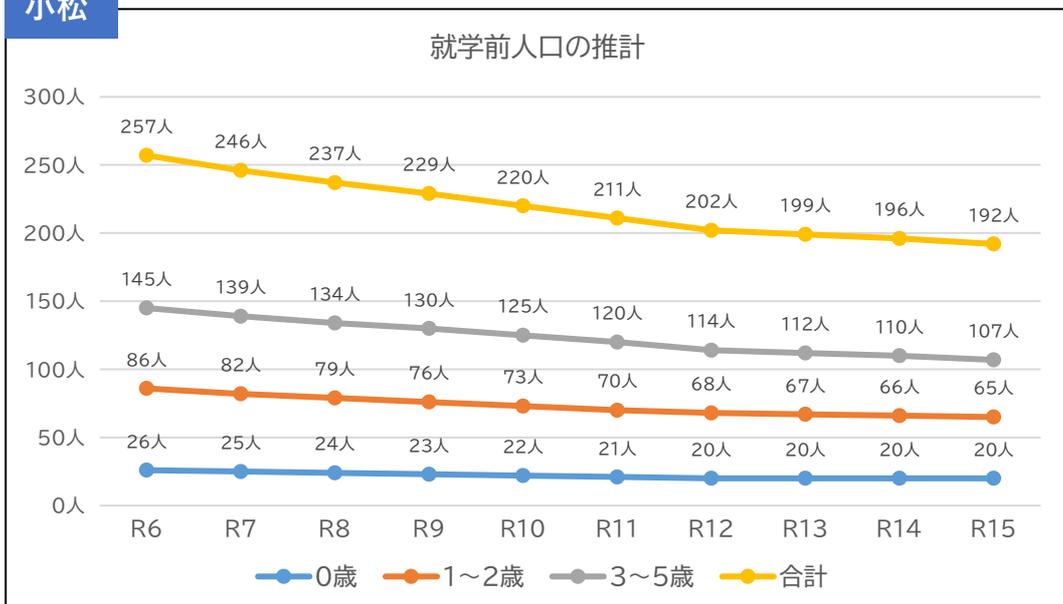


<丹原区域> 令和6年~令和15年の増減

全体: $\Delta 54$ 人($\Delta 17.9\%$) 3~5歳児: $\Delta 31$ 人($\Delta 17.9\%$)

1~2歳児: $\Delta 17$ 人($\Delta 18.3\%$) 0歳児: $\Delta 6$ 人($\Delta 16.7\%$)

小松

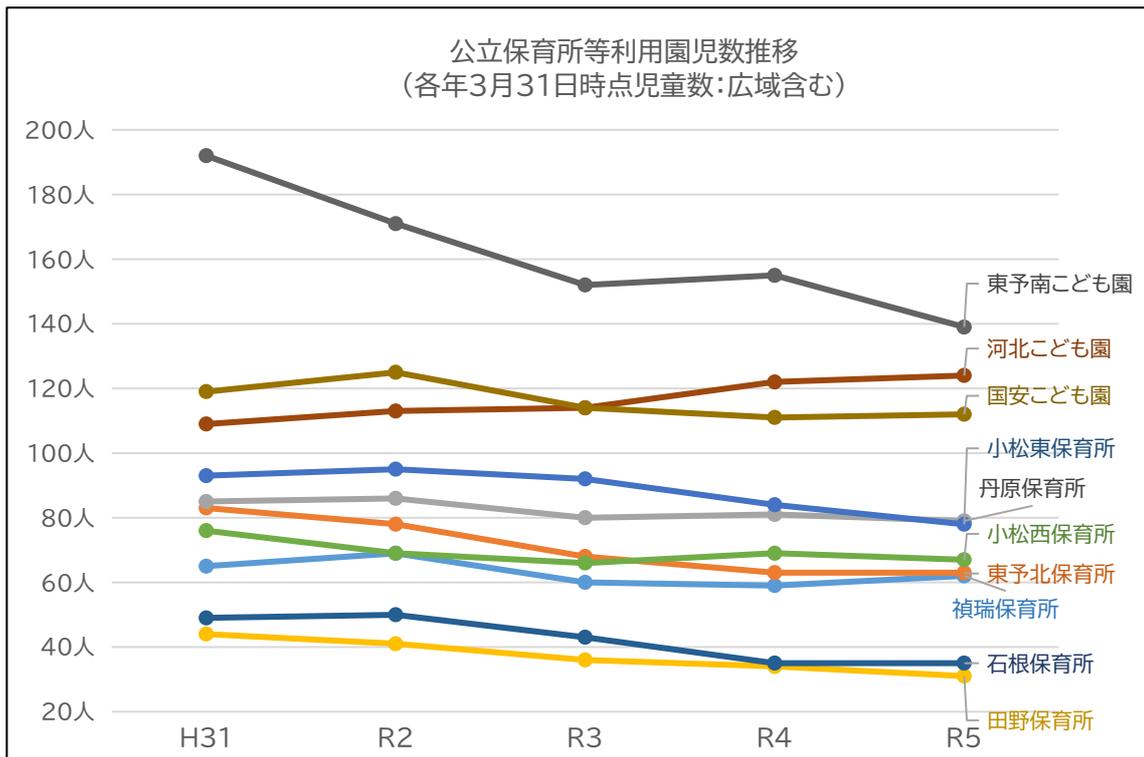
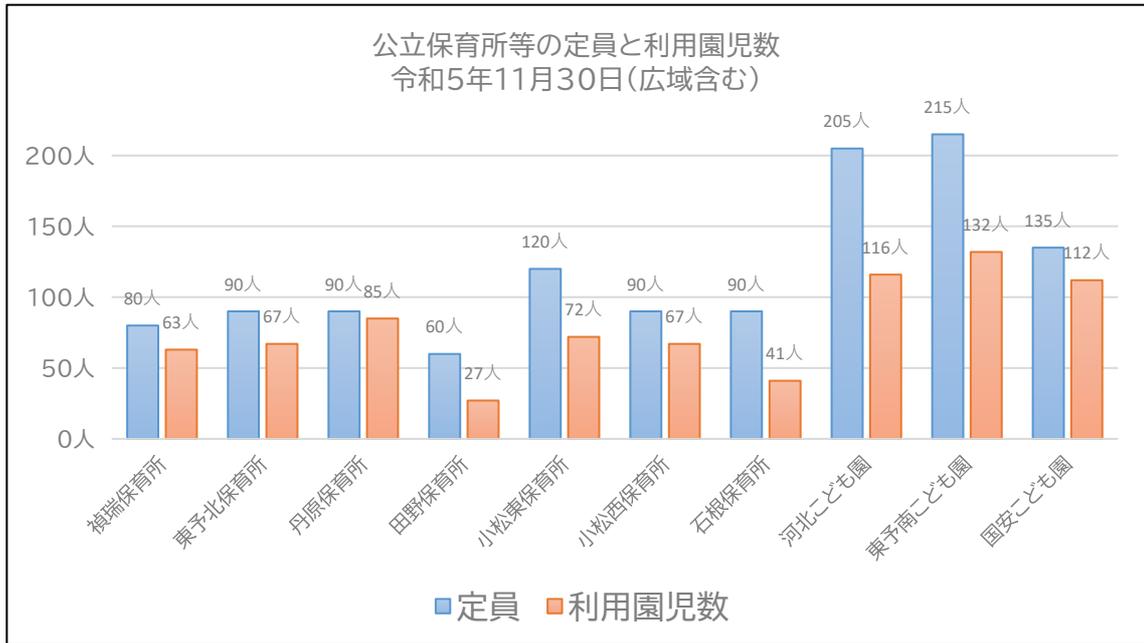


<小松区域> 令和6年~令和15年の増減

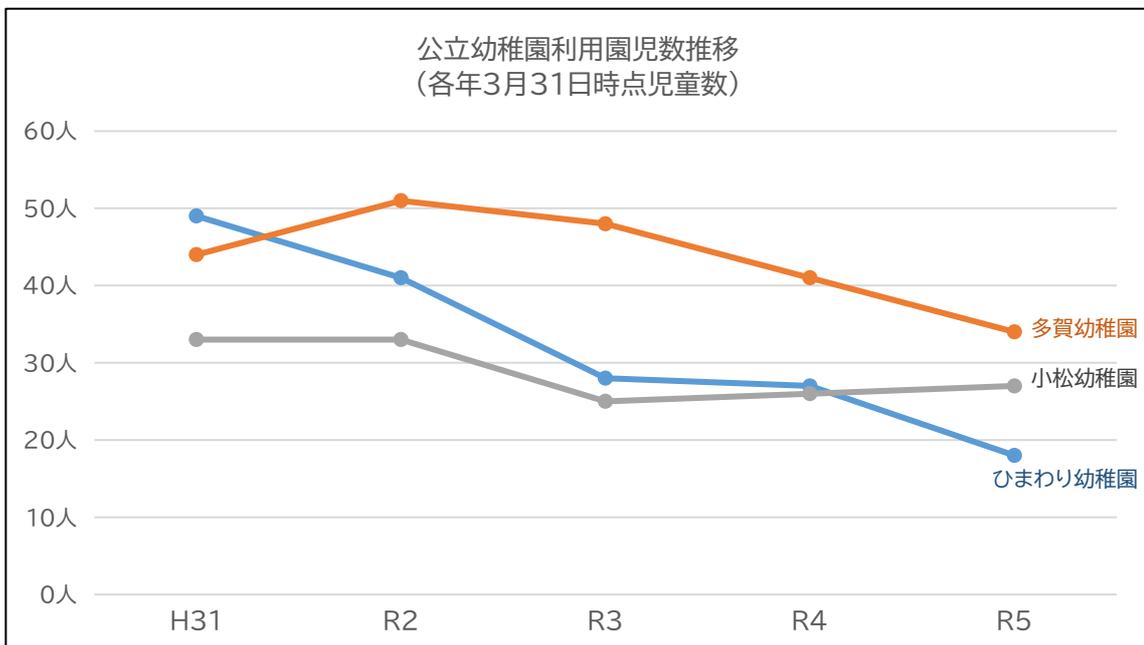
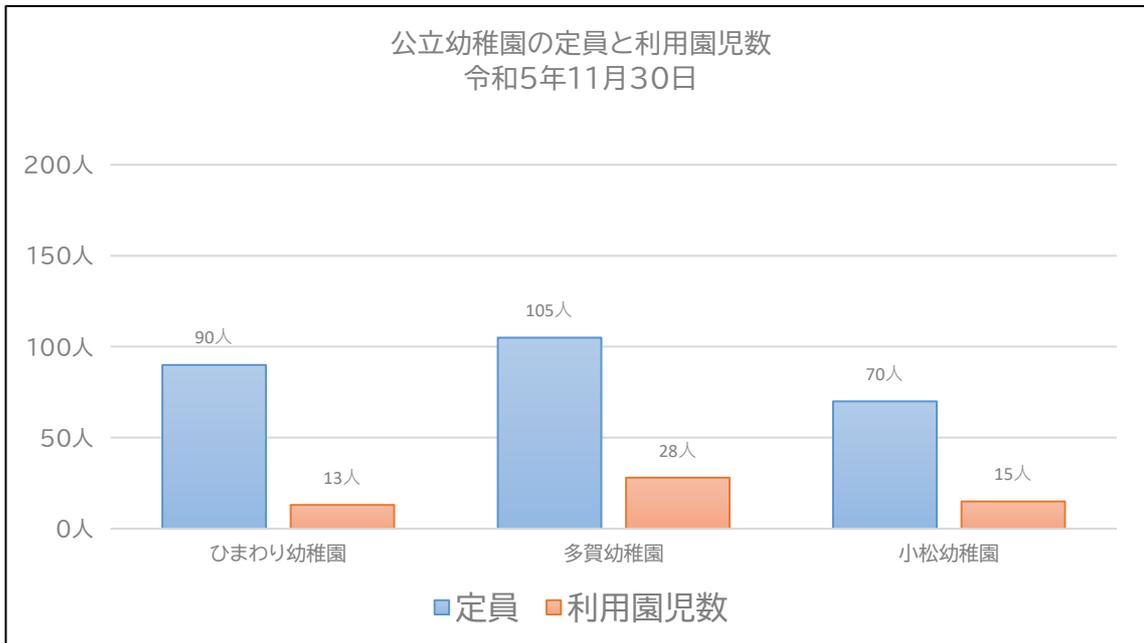
全体: $\Delta 65$ 人($\Delta 25.3\%$) 3~5歳児: $\Delta 38$ 人($\Delta 26.2\%$)

1~2歳児: $\Delta 21$ 人($\Delta 24.4\%$) 0歳児: $\Delta 6$ 人($\Delta 23.1\%$)

③公立保育所等の利用園児数の状況



公立保育所・公立認定こども園の定員に対する利用園児数(充足率)は、令和5年11月30日現在、丹原保育所で94%を超えており、国安こども園、禎瑞保育所、東予北保育所、小松西保育所で70%を超えている状況である。東予南こども園については令和2年4月、国安こども園については令和3年4月に保育所と幼稚園が統合し認定こども園に移行しており、それまでの利用園児数については統合前の施設の合算数値である。全体の充足率については66.6%となっている。



公立幼稚園の定員に対する利用園児数(充足率)は、令和5年11月30日現在、ひまわり幼稚園で14.4%、多賀幼稚園で26.7%、小松幼稚園で21.4%となっており、減少傾向が続いている状況である。

(2)保護者ニーズの多様化

保護者の労働時間(女性の社会進出、就労形態の変化など)に対応する保育時間の確保(延長保育など)や就学前教育・保育の質の充実など保育ニーズは多様化している。また、病児・病後児保育の充実のほか、就園していない児童に対する一時預かり保育や、子育て相談や親子で交流を行える地域子育て支援拠点事業といった特別保育事業の充実も必要とされる。

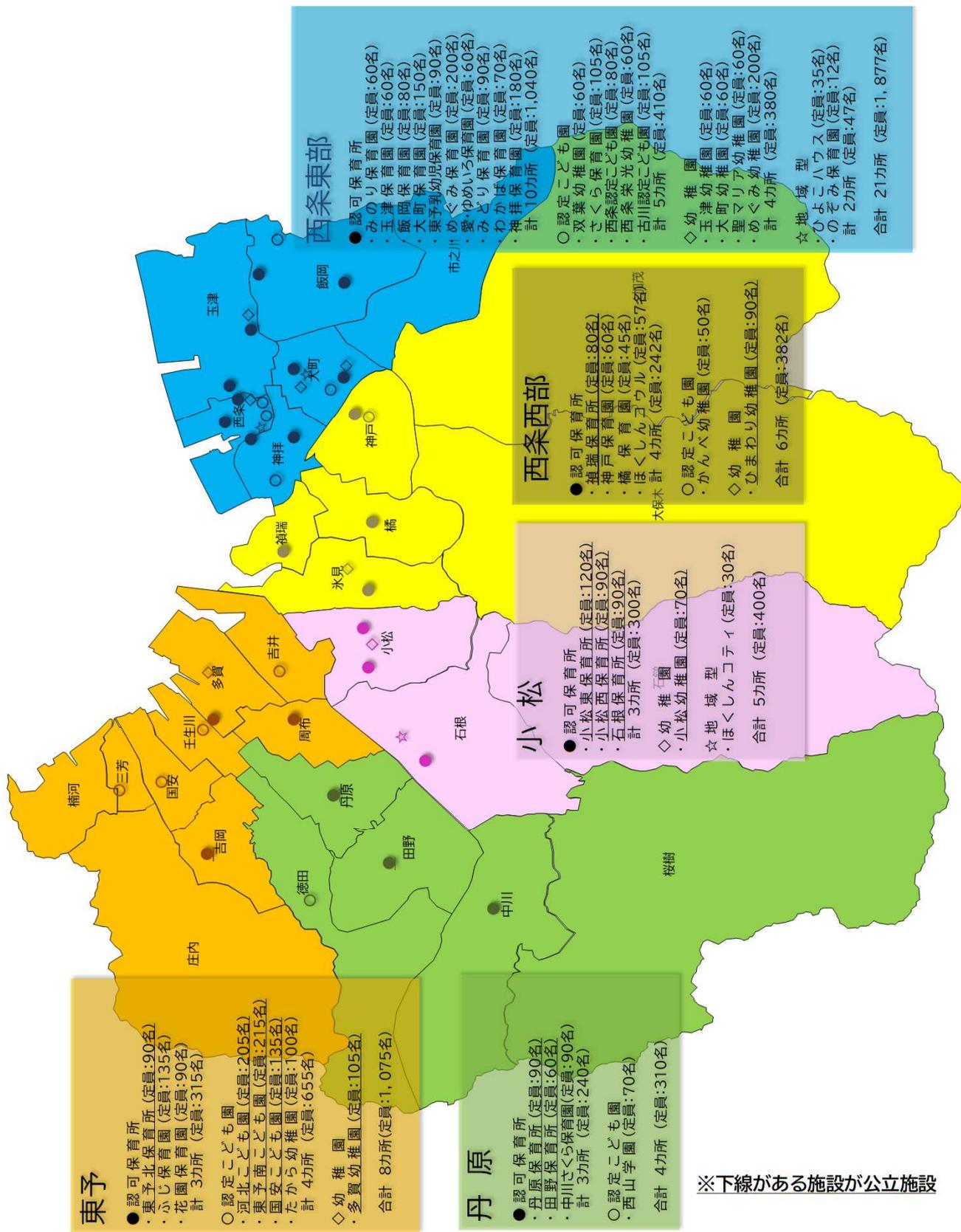
保育所等特別保育事業一覧

令和5年3月31日現在

提供区域	小学校区	保育所・幼稚園等	R5.3.31			延長保育	一時保育	子育て支援センター
			定員	児童数	入所率			
西条東	玉津	みのり保育園	70	60	85.7%			
		玉津保育園	60	68	113.3%	○		
		玉津幼稚園	60	63	105.0%			
	飯岡	飯岡保育園	80	80	100.0%	○		○
		双葉幼稚園(1号)	30	25	83.3%			
	西条	双葉幼稚園(2・3号)	30	39	130.0%			
		西条認定こども園(1号)	10	9	90.0%	○	○	○
		西条認定こども園(2・3号)	70	76	108.6%			
		めぐみ保育園	200	229	114.5%	○		
		めぐみ幼稚園	200	208	104.0%			
		愛・ゆめいろ保育園	60	69	115.0%	○		
		みどり保育園	90	104	115.6%	○		
		わかば保育園	70	81	115.7%	○		
		のぞみ保育園	12	11	91.7%			
		西条栄光幼稚園(1号)	27	28	103.7%			
	神拝	西条栄光幼稚園(2・3号)	33	36	109.1%			
		古川認定こども園(1号)	15	9	60.0%	○		
	大町	古川認定こども園(2・3号)	90	107	118.9%			
		神拝保育園	180	176	97.8%	○	○	○
		大町保育園	150	155	103.3%	○		
		大町幼稚園	60	62	103.3%			
東予乳幼児保育園		90	98	108.9%				
さくら保育園(1号)		15	17	113.3%	○	○		
さくら保育園(2・3号)		90	99	110.0%				
計(1号)	477	480	100.6%					
計(2、3号)	1,410	1,515	107.4%					
合計	1,887	1,995	105.7%					
西条西	神戸	神戸保育園	60	57	95.0%			
		かんべ幼稚園(1号)	42	24	57.1%			○
		かんべ幼稚園(2・3号)	18	24	133.3%			
	橋	橋保育園	45	45	100.0%			
	禎瑞	禎瑞保育所	80	62	77.5%			
	氷見	ひまわり幼稚園	90	18	20.0%			
		ほくしんコウル	57	56	98.2%			
計(1号)	132	42	31.8%					
計(2、3号)	260	244	93.8%					
合計	392	286	73.0%					
東予	壬生川	たから幼稚園(1号)	45	51	113.3%			
		たから幼稚園(2・3号)	55	48	87.3%			
	周布	花園保育園	90	72	80.0%	○		
		東予南こども園(1号)	105	33	31.4%	○	○	○
	吉井	東予南こども園(2・3号)	105	106	101.0%			
		ふじ保育園	135	127	94.1%	○		
	多賀	多賀幼稚園	105	34	32.4%			
		国安こども園(1号)	45	14	31.1%	○		
	国安	国安こども園(2・3号)	90	98	108.9%			
		東予北保育所	90	63	70.0%			
吉岡	河北こども園(1号)	105	14	13.3%		○	○	
	河北こども園(2・3号)	100	110	110.0%				
三芳	計(1号)	405	146	36.0%				
計(2、3号)	665	624	93.8%					
合計	1,070	770	72.0%					
丹原	丹原	丹原保育所	90	79	87.8%	○		
		田野	田野保育所	60	31	51.7%		
	徳田	西山学園(1号)	60	25	41.7%			
		西山学園(2・3号)	30	32	106.7%			
	中川	中川さくら保育園	90	107	118.9%	○		○
	計(1号)	60	25	41.7%				
	計(2、3号)	270	249	92.2%				
合計	330	274	83.0%					
小松	小松	小松東保育所	120	78	65.0%		○	○
		小松幼稚園	70	27	38.6%			
		小松西保育所	90	67	74.4%	○		
	石根	石根保育所	90	35	38.9%			
		ほくしんコテイ	30	27	90.0%			
	計(1号)	70	27	38.6%				
	計(2、3号)	330	207	62.7%				
合計	400	234	58.5%					
計(1号)	1,144	720	62.9%					
計(2、3号)	2,935	2,839	96.7%					
合計	4,079	3,559	87.3%					

※公立施設

●西条市の保育所・認定こども園等の設置状況



(3) 公立保育所等施設の老朽化

公立保育所等全13施設15棟のうち半数以上の建物は築30年を経過しているため建物の老朽化や設備部分の経年劣化による改修などの整備が必要となる施設について、実情に応じた必要な対策を講じ安全・安心な設備環境を確保する。

公立保育所等施設の状況

提供区域	施設名	建築年度	構造	新耐震・旧耐震	耐震及び改修歴	耐用年数満了年度
西条西部	禎瑞保育所	1986(S61)	鉄筋コンクリート	新	—	2033(R15)
	ひまわり幼稚園	1980(S55)	鉄筋コンクリート	新	—	2027(R09)
東予	東予南こども園	2003(H15)	木造	新	—	2025(R07)
	多賀幼稚園	1996(H8)	鉄筋コンクリート	新	—	2043(R25)
	東予北保育所	1995(H7)	鉄筋コンクリート	新	—	2042(R24)
	国安こども園	1993(H5)	鉄筋コンクリート	新	—	2040(R22)
		2020(R2)	木造	新	—	2042(R24)
	河北こども園	1985(S60)	鉄骨造	新	—	2019(R01)
2016(H28)		木造	新	—	2038(R20)	
丹原	丹原保育所	1996(H8)	木造	新	—	2018(H30)
	田野保育所	1990(H2)	鉄骨鉄筋コンクリート	新	—	2037(R19)
小松	小松東保育所	1979(S54)	鉄筋コンクリート	旧	H30改修済み(SRF)	2026(R08)
	小松西保育所	1978(S53)	鉄筋コンクリート	旧	H25改修済み(SRF)	2025(R07)
	小松幼稚園	1980(S55)	鉄筋コンクリート	旧	H25改修済み(SRF) R3耐震診断	2027(R09)
	石根保育所	1981(S56)	鉄筋コンクリート	新	—	2028(R10)

※耐用年数 木造22年 鉄骨34年 鉄筋コンクリート47年

小松区域の3施設が旧耐震の建築物であり、いずれもSRF工法にて耐震補強を施工済みである。そのうち、小松幼稚園については、令和3年度に耐震診断を実施し新耐震基準を満たしている。

第3章 公立保育所等再編整備計画

1 課題解決に向けた目指すべき方向性

近年は、共働き世帯の増加、低年齢児の保育ニーズの増加、多様化する就労形態から求められる保育サービスの実施など、保育所や認定こども園、幼稚園に求められるニーズは拡大する一方であり、老朽化した施設整備の検討と合わせて、多様な教育保育サービスの導入を検討していく必要があるが、今後の児童数の全体的な減少も考慮して進めていかななくてはならない。さまざまな状況を総合的に勘案しながら、安全・安心で子育てにやさしい環境整備と施設の適正規模・適正配置を目指す。

(1)公立保育所等の統合等と施設整備

公立保育所等については、耐用年数の満了及び園舎の老朽化等により施設修繕等の対応が必要となっている。しかし、そのすべての施設について改修を行うことは適当ではなく、今後は、児童数や、施設の状況など総合的に勘案し、周辺の施設との統合等も視野に入れた効果的な整備を計画する必要がある。また、適切な規模と配置を検討すると同時に、認可(利用)定員についても整理を行い、施設統合を行い、増築を行う場合は、市有地の活用をまず検討する。統合等を検討する施設の選定については、児童数の減少などにより将来的に集団での保育が困難となる場合を基本的な考え方とし、加えて、施設の老朽化等に伴い保育環境の改善が困難であること、また、当該保育所等を廃止してもその施設を統合できる代替施設があることなど総合的に勘案した選定を行う。そして、統合等を進めるにあたっては、将来の利用園児数の見込みを十分精査するとともに、保護者や地域住民などの関係者に対し、事前に説明を行い、理解を得ることに努める。

(2)公立保育所等の再編の基本方針

少子化に伴う就学前人口の減少が見込まれる中、教育・保育の多様性確保の観点から私立保育所等の安定運営を優先し、公立保育所等は補完的機能を担う。

①幼保連携型認定こども園の設置を推進

公立保育所等において、園児数が減少すると見込まれる場合及び老朽化等により施設の維持が困難になる場合、国の方針に従い幼保連携型認定こども園への再編整備を進めていく。

本市の学校規模適正化に向けた取り組みの状況を注視するとともに、おおむね各中学校区で1園程度、拠点となる公立保育所等を再編整備し、近隣公共施設との複合化も検討する。

②適正な施設規模(園児数)の確保

園児数の減少により集団教育・保育が困難となった場合は、拠点となる公立保育所等に統合し、適正な施設規模(園児数)を確保する。

③民営化等による民間活力の活用

将来にわたり安定した運営が可能と予想される公立保育所等の民営化、指定管理者制度の活用を検討する。

(3)私立保育園・認定こども園・幼稚園等の施設運営に関する意向調査

私立教育・保育施設(31施設)に対し、今後の施設運営方針や定員規模等に関する考え方や新規施設の整備について意向調査を実施した。(調査結果については『参考資料1(21P～24P)』を参照)

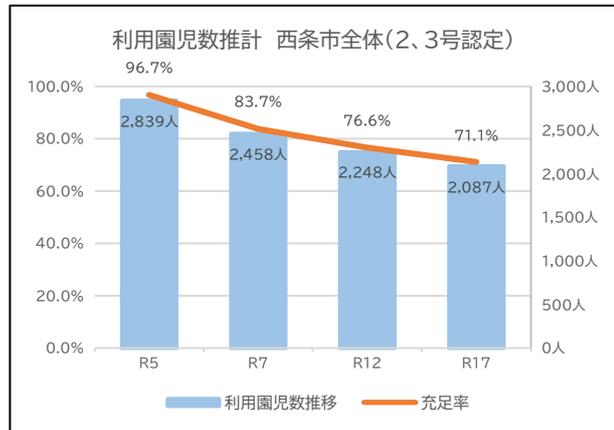
・調査の実施期間 令和5年8月1日～令和5年8月18日

2 公立保育所等の再編

(1) 教育・保育提供区域ごとの利用園児数の推計

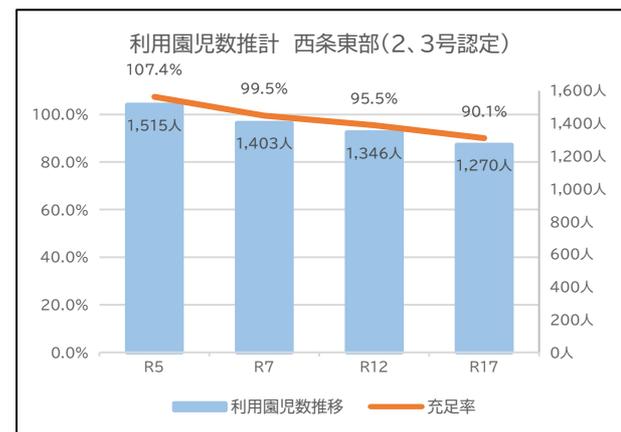
利用園児数推計の算定方法については、各提供区域における令和2年(2020年)の利用園児数に対して、国勢調査に基づく増減率を加味して算出している。

① 西条市全体



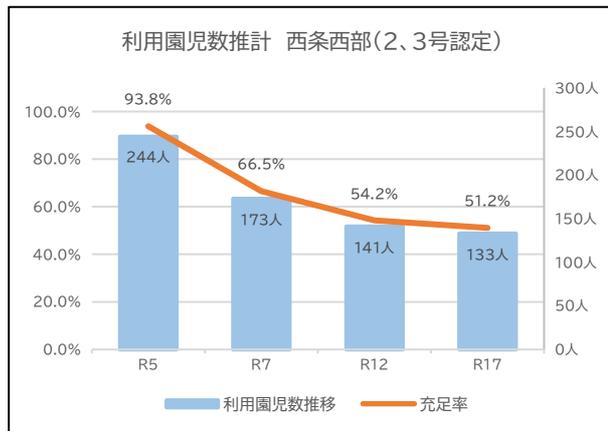
西条市全体の現在の充足率については、2、3号認定が96.7%、1号認定については62.9%となっており、1号認定の充足率が低い状況である。将来の利用園児数推計についても今後減少していく傾向にあり、公立幼稚園等の施設統合や1号認定の利用定員の見直しを検討する時期にきている。

② 西条東部



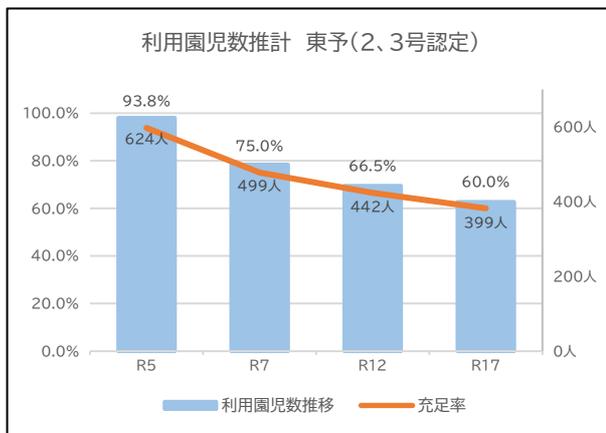
西条東部区域については、現在、それぞれの認定区分で利用定員を超過して受入れをしており、将来の利用園児数推計については緩やかに減少していく傾向にあるが、他の区域と比較すると充足率は高水準で推移していく予定になっている。また、この提供区域については私立の施設しかないが、利用定員の変更等を行いながら現在の施設数を維持する必要があると考える。

③西条西部



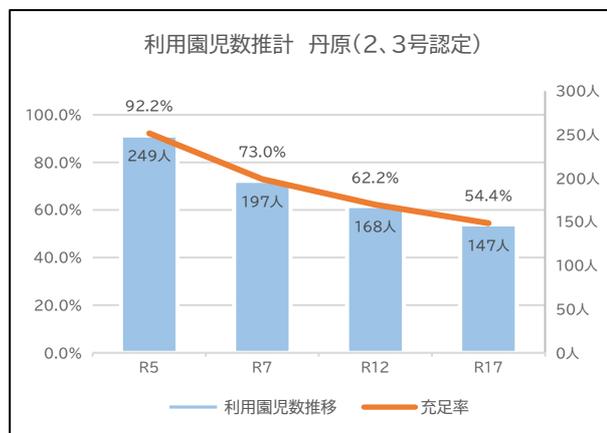
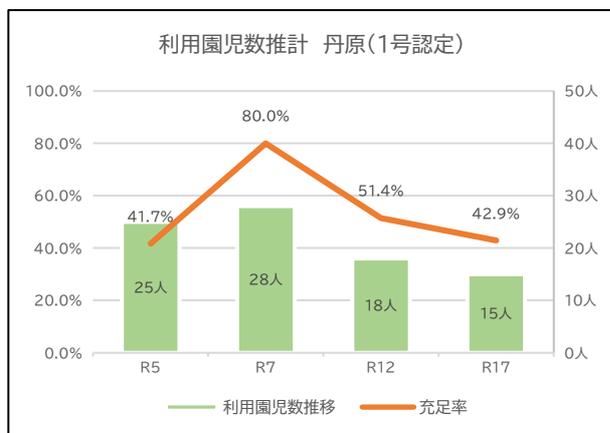
西条西部区域の現在の充足率については、2、3号認定の93.8%に対して、1号認定が31.8%と著しく低く、その大半の原因がひまわり幼稚園の園児数の減少によるものである。2、3号認定についてもR17の利用園児数推計によると51.2%まで減少することが予測される。ひまわり幼稚園については早急に適切な集団規模の確保が課題であり、禎瑞保育所と施設統合し認定こども園に移行することが望ましいと考える。

④東予



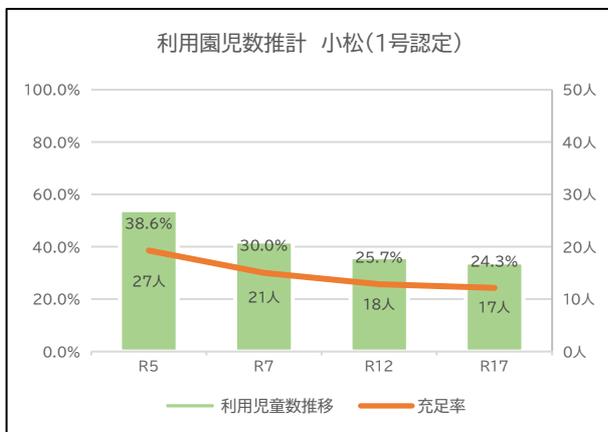
東予区域の現在の充足率については、現在2、3号認定の93.8%と比較し1号認定が36.0%と著しく低く、その大半の原因が公立の施設(幼稚園・認定こども園1号認定)の利用園児数の減少によるものである。2、3号認定についてもR17の利用園児数推計によると60.0%まで減少することが予測される。公立施設の1号認定の利用定員の見直し等が必要であると考えられる。

⑤丹原



丹原区域の現在の充足率については、現在2、3号認定の92.2%と比較し1号認定が41.7%と低い現状である。2、3号認定についてもR17の利用園児数推計によると54.4%まで減少することが予測される。丹原地区の1号定員については西山学園の1施設だけであるが、令和5年4月より利用定員を60人から35人に減員しており、現在の充足率については高くなっている。

⑥小松



小松区域の現在の充足率については、現在2、3号認定が62.7%、1号認定が38.6%と他の提供区域と比較すると最も低い状況である。R17年の利用園児数推計については、2、3号認定が41.8%、1号が24.3%とかなり減少することが見込まれる。小松地区については5施設中4施設が公立施設であり、施設統合及び定員の見直しが必要であると考えられる。

(2) 公立保育所等の再編

「公立保育所等の再編の基本方針」に基づく再編計画

私立保育園等への意向調査から今後の就学前児童の推移や保育の量の見込みを考慮した場合、定員規模や規模の拡縮を問わず、認定区分ごとの定員の見直しを考えている施設があり、公立保育所等は定員等について維持し補完的機能を担うものとする。

【西条西部区域】

・禎瑞保育所

利用園児数は増加傾向で、施設の耐用年数は未経過(R15)である。

・ひまわり幼稚園

利用園児数は減少が著しく、施設の耐用年数は未経過(R9)である。

《・禎瑞保育所・ひまわり幼稚園》

ひまわり幼稚園の利用園児数が減少していること、また、禎瑞保育所及びひまわり幼稚園ともに、現在の施設が愛媛県浸水想定区域内に位置していることから、利用園児の安全・安心を確保するためにも、設置場所も含めた両施設の統合等について検討する必要がある。

【東予区域】

・東予南こども園

利用園児数は減少傾向であり、施設の耐用年数は未経過(R7)である。

区域内の東予東中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点施設として位置付け、施設整備等を実施し維持していくものとする。

・多賀幼稚園

利用園児数が減少傾向であり、施設の耐用年数は未経過(R25)である。

11月30日現在の充足率が26.7%と利用園児数の減少が見られ、将来の利用園児数についても今後さらに減少が見込まれるため、将来的には同中学校区に設置されている東予南こども園への統合を検討する。

・東予北保育所

利用園児数は横ばい状態であり、施設の耐用年数は未経過(R24)である。
ある一定の利用園児数は確保されており、継続した運営を実施する施設として位置づける。

・国安こども園

利用園児数は横ばい状態であり、施設の耐用年数は未経過(R22、R24)である。

区域内の東予西中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点施設として位置付け、施設整備等を実施し維持していくものとする。

・河北こども園

利用園児数は減少傾向にあり、施設の耐用年数は、1棟が経過(R1)もう1棟が未経過(R20)である。

区域内の河北中学校区において教育・保育を提供する唯一の施設であり、公立教育・保育の拠点施設として、施設整備等を実施し維持していくものとする。

【丹原区域】

・丹原保育所

利用園児数は増加しており、施設の耐用年数は経過(H30)している。

区域内の丹原東中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点施設として位置付け、施設整備等を実施し維持していくものとする。

・田野保育所

利用園児数は減少傾向であり、施設の耐用年数は未経過(R19)である。

11月30日現在の充足率が45.0%と利用園児数の減少が見られ、将来の利用園児数についても今後さらに減少することが見込まれるため、将来的には同中学校区に設置されている丹原保育所への統合を検討する。

【小松区域】

・小松西保育所

利用園児数は微減傾向であり、施設の耐用年数は未経過(R7)であるが、旧耐震の二階建て建築物であり、建築後45年が経過している。

・小松幼稚園

利用園児数は著しく減少しており、令和5年11月30日現在の充足率は21.4%であり、施設の耐用年数は未経過(R9)であるが、旧耐震の建築物であり、建築後43年が経過している。

・小松東保育所

利用園児数は減少傾向であり、施設の耐用年数は未経過(R8)である。

《・小松西保育所・小松幼稚園・小松東保育所》

小松小学校区における3施設については、SRF工法にて補強はされているものの旧耐震の建築物であり令和7年度から令和9年度の間で耐用年数の満了を迎える。

小松幼稚園の利用園児数の減少状況と小松西保育所の今後の利用園児数の状況、建築後45年を経過する施設の老朽化を踏まえ、小松幼稚園の園舎を増築して両施設を統合し、『(仮称)小松認定こども園』として整備する。

また、小松東保育所についても、利用園児数が定員の50%程度に減少する時期を目途に、同こども園との施設統合を検討する。

・石根保育所

利用園児数は増加しており、施設の耐用年数は未経過(R10)である。

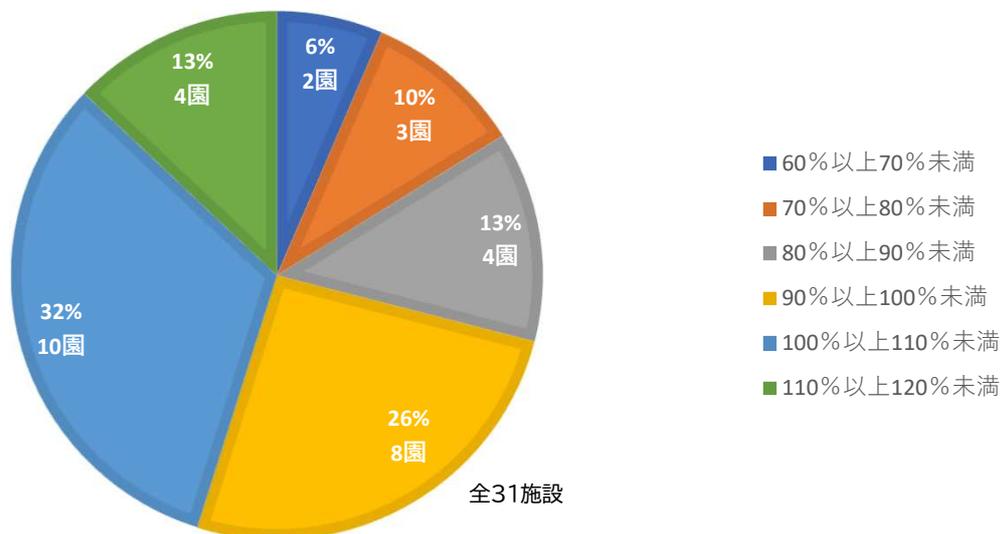
令和5年11月30日現在の充足率は45.6%であり、利用園児数については、今後減少が見込まれるため、将来的には同中学校区に整備されるこども園との施設統合を検討する。

今後における国の施策や「第3期西条市子ども子育て支援事業計画」において示される教育・保育の今後の方向性や量の見込みについて必要に応じた見直しを行うものとする。

(参考資料1)

私立保育園・幼稚園等の施設運営に関する意向調査の概要

①定員充足率

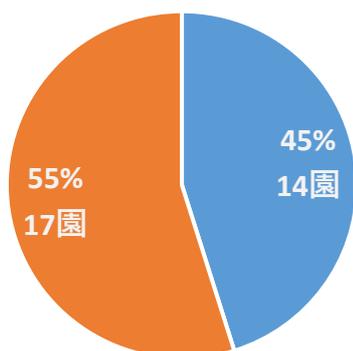


私立各施設の定員充足率は31園中26園(83.9%)が充足率80%以上となっており、概ね安定的な運営が維持されている。

②定員規模に関する考え方

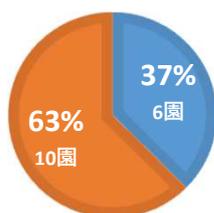
②-1定員規模の見直し

- 定員規模を見直すべき
- 現在の定員のままでよい

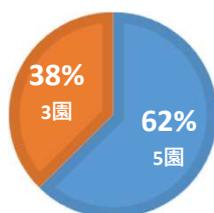


全体では約55%の施設が現在の定員のままでよいと回答しているが、約45%の施設は見直すべきと考えている。

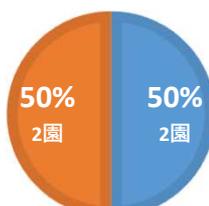
認可保育所



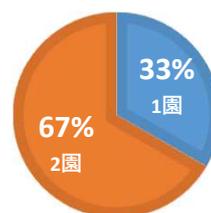
認定こども園



幼稚園

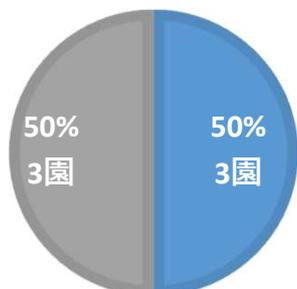


地域型保育事業所



②－2定員規模見直しの方向性
認可保育所

- 規模縮小
- 規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき

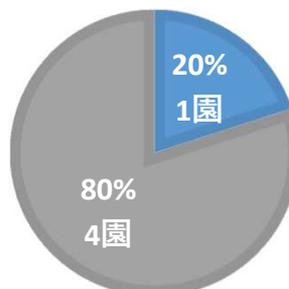


幼稚園

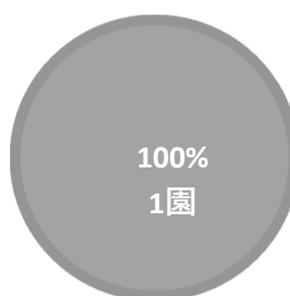


認定こども園

- 規模縮小
- 規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき



地域型保育事業所



「定員規模を見直すべき」と回答した14園について、見直しの方向性について集計した結果、「規模拡大」の意見はなく、上記グラフのとおり、「規模縮小」もしくは「規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき」という意見が全てであった。施設区分ごとの見直しの方向性、定員規模に関する考え方については下記のとおりである。

認可保育所

- ・「規模縮小」と回答した施設：3園
- ・5年以内に各年齢の定員規模を縮小する方向：1園
- ・5年以内に2号定員(3～5歳)の定員規模を縮小する方向：1園
- ・20年以内に各年齢の定員規模を縮小する方向：1園
- ・「規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき」と回答した施設：3園
- ・具体的な定員規模、見直し時期は検討していない：3園

認定こども園

- ・「規模縮小」と回答した施設：1園
- ・5年以内に1号定員(3～5歳)定員規模を縮小する方向：1園
- ・「規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき」と回答した施設：4園
- ・5年以内に各年齢の定員規模を縮小する方向：1園
- ・具体的な定員規模、見直し時期は検討していない：3園

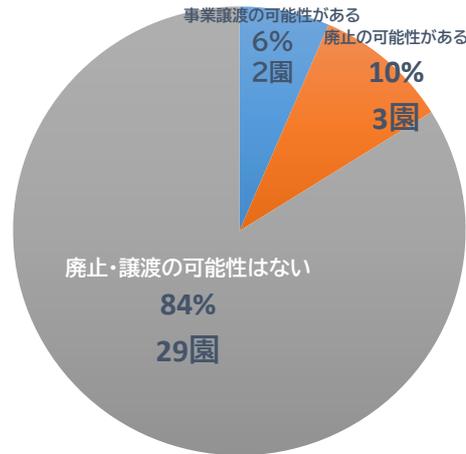
幼稚園

- ・「規模縮小」と回答した施設：2園
- ・5年以内に各年齢の定員規模を縮小する方向：1園
- ・5年以内に認定こども園へ移行し各定員を見直す方向：1園

地域型保育事業所

- ・「規模の拡縮を問わず年齢ごとの定員を見直すべき」と回答した施設：1園
- ・5年以内に各年齢の各定員を見直す方向：1園

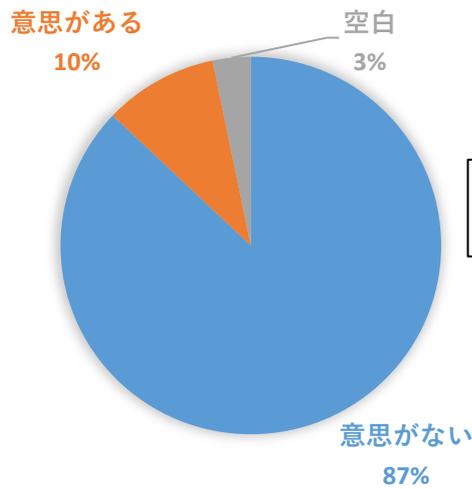
③今後の施設の廃止または事業譲渡の可能性



- 理由
 - ・事業継承の問題: 2園
 - ・入所児童数の減少に伴う採算性の問題: 3園
- 時期
 - ・未定: 2園
 - ・5年以内: 1園
 - ・10年以内: 2園

④公立施設の民営化に関する考え方

④-1 移管先法人となる意思の有無



教育・保育施設を運営する法人のうち、3法人が公立保育所等施設を民間移管(民営化)する場合、移管先法人となる意思があると回答した。

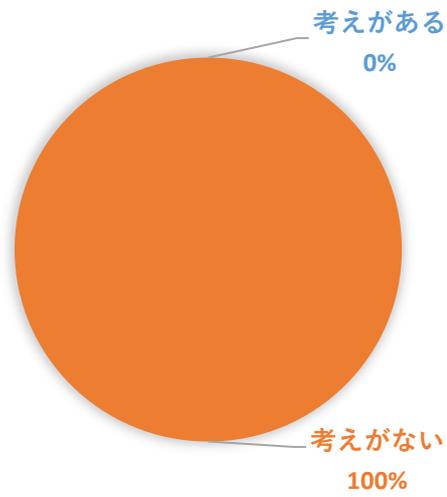
④-2 民間移管の条件、課題等

「移管先法人となる意思がある」と回答した3法人について、民間移管にあたっての条件、課題を受け入れ希望園ごとに下表にまとめた。

田野保育所(1法人)	具体的施設なし(2法人)
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の拡大をするか、分園にして、ゆとりのある保育が行えるようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設環境の整備や修繕 ・地域に見合った定員人数での運営

⑤新規施設の整備に関する考え方

⑤-1 新規施設を整備する考えの有無



教育・保育施設を運営する法人のうち、新規施設を整備する考えがあるという意見はなかった。

(参考資料2) 公立保育所等の現況

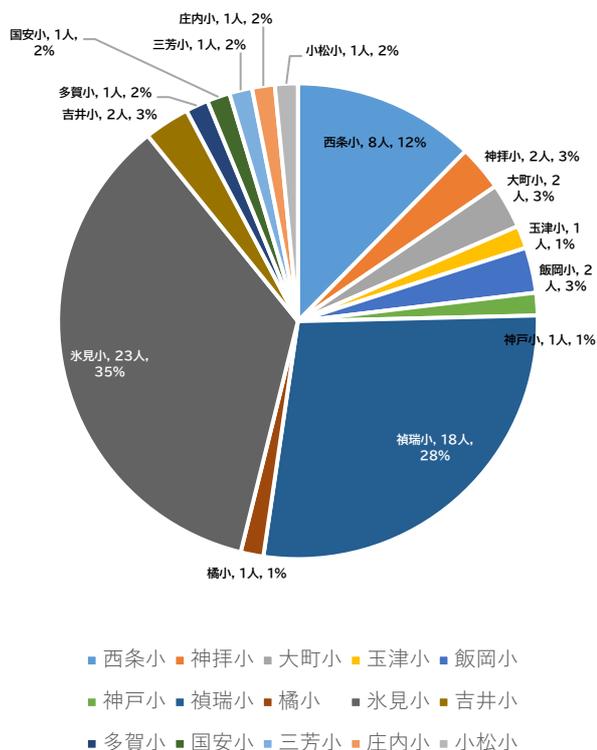
※入所児童数については令和5年4月1日現在の数値

1 禎瑞保育所

認可定員	80人
建築年度(経過年数)	1986年(37年)
耐用年数満了年度	2033年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	禎瑞・西条西

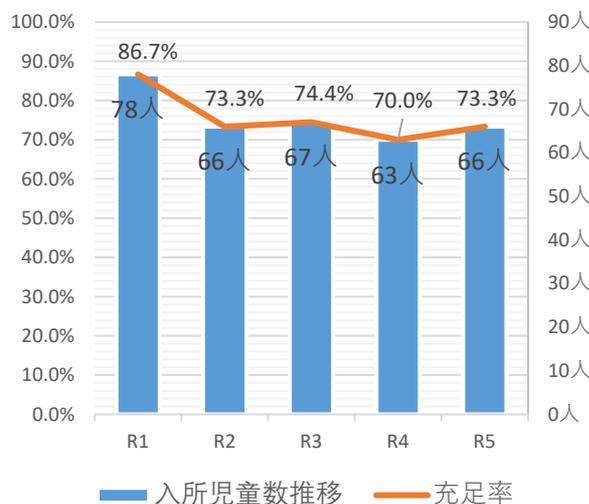


居住地校區別入所児童数

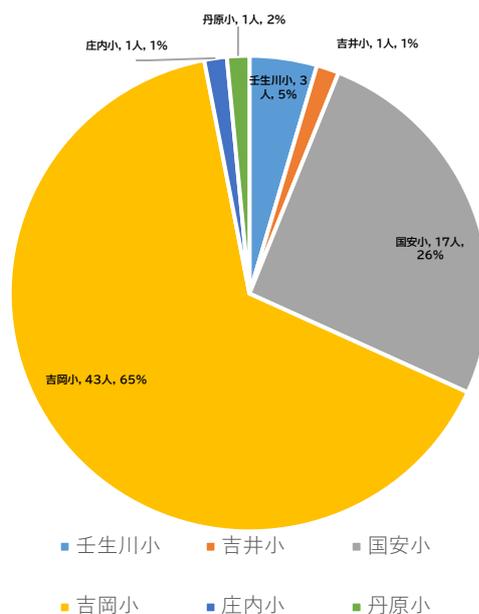


2 東予北保育所

認可定員	90人
建築年度(経過年数)	1995年(28年)
耐用年数満了年度	2042年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	吉岡・東予西

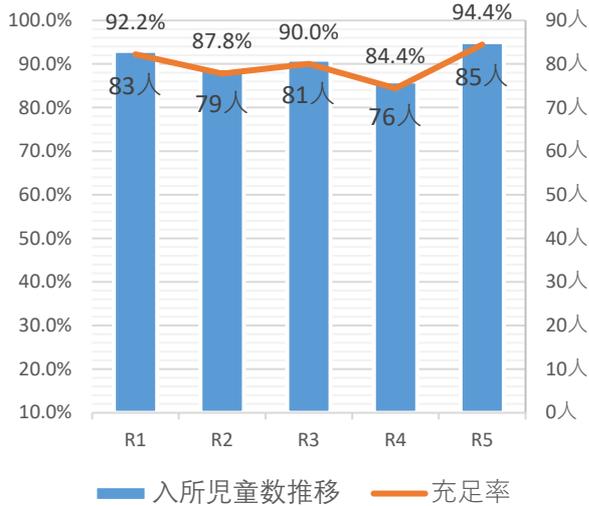


居住地校區別入所児童数

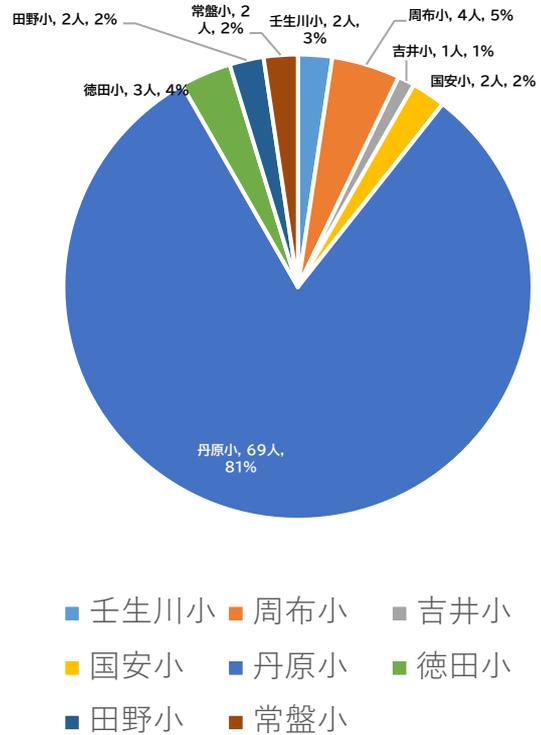


3 丹原保育所

認可定員	90人
建築年度(経過年数)	1996年(27年)
耐用年数満了年度	2018年
構造	木造
校区(小・中)	丹原・丹原東



居住地校區別入所児童数

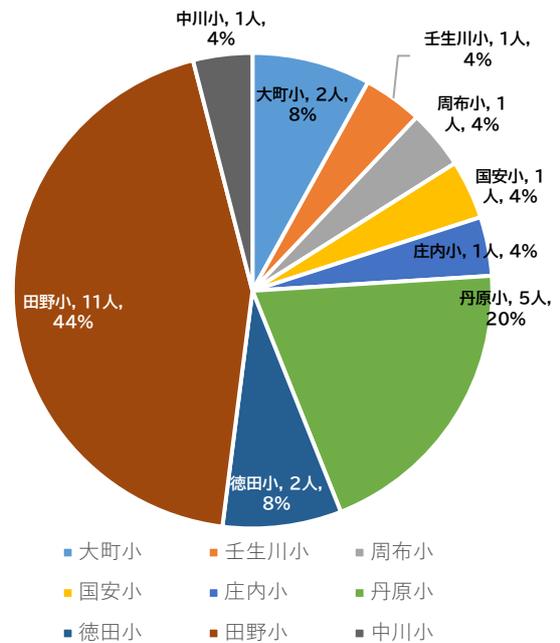


4 田野保育所

認可定員	60人
建築年度(経過年数)	1990年(33年)
耐用年数満了年度	2037年
構造	鉄骨鉄筋コンクリート
校区(小・中)	田野・丹原東

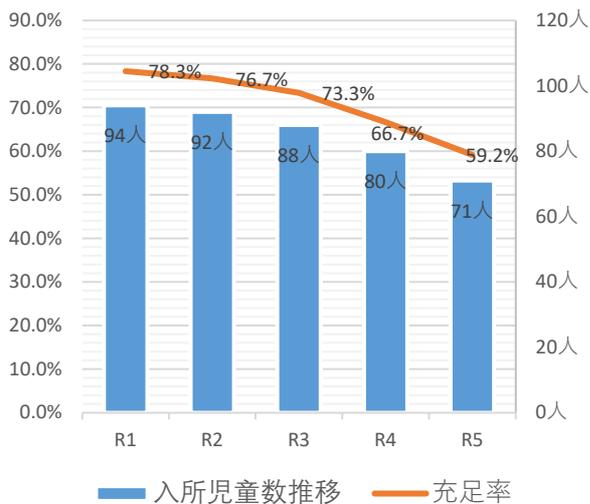


居住地校區別入所児童数

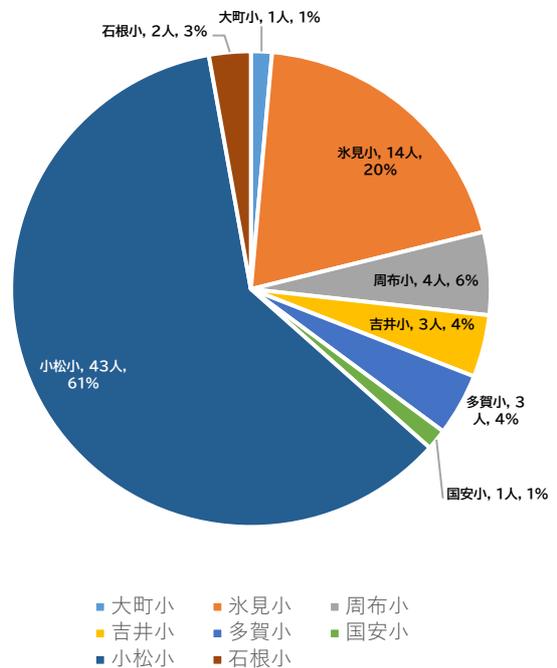


5 小松東保育所

認可定員	120人
建築年度(経過年数)	1979年(44年)
耐用年数満了年度	2026年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	小松・小松

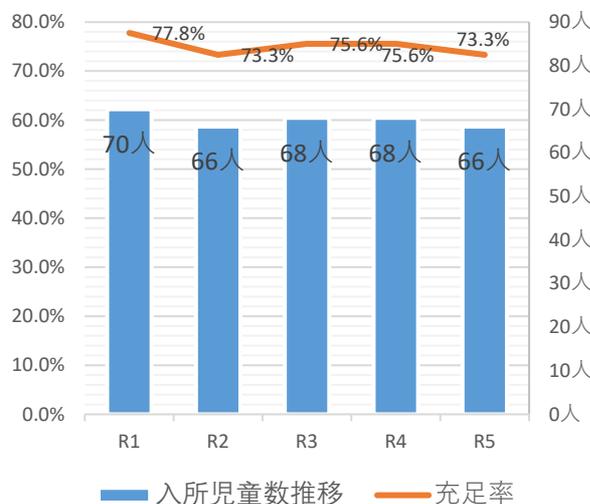


居住地校区別入所児童数

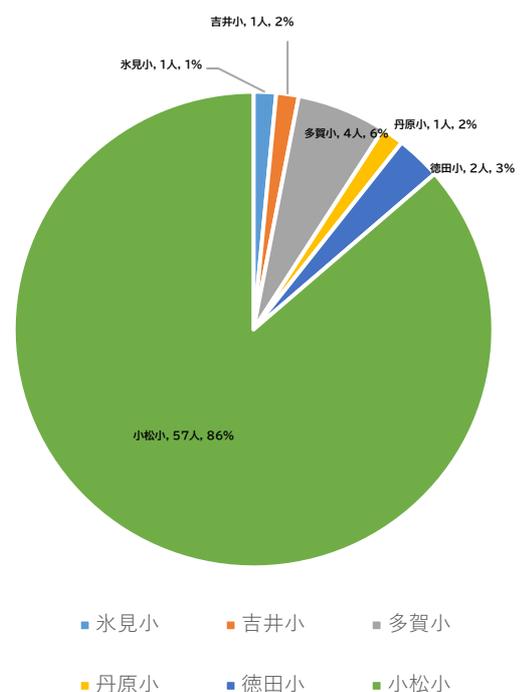


6 小松西保育所

認可定員	90人
建築年度(経過年数)	1978年(45年)
耐用年数満了年度	2025年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	小松・小松

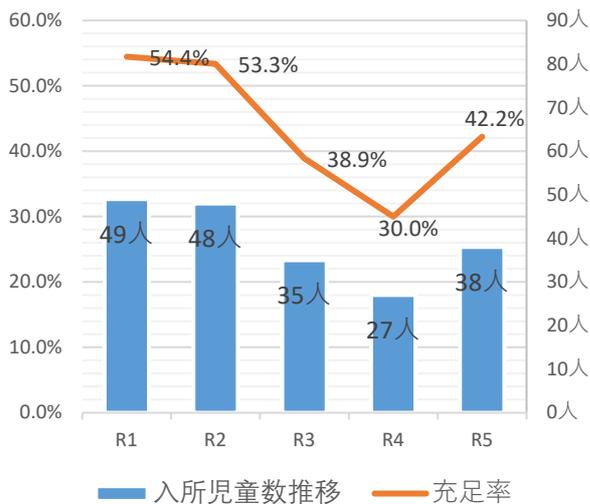


居住地校区別入所児童数

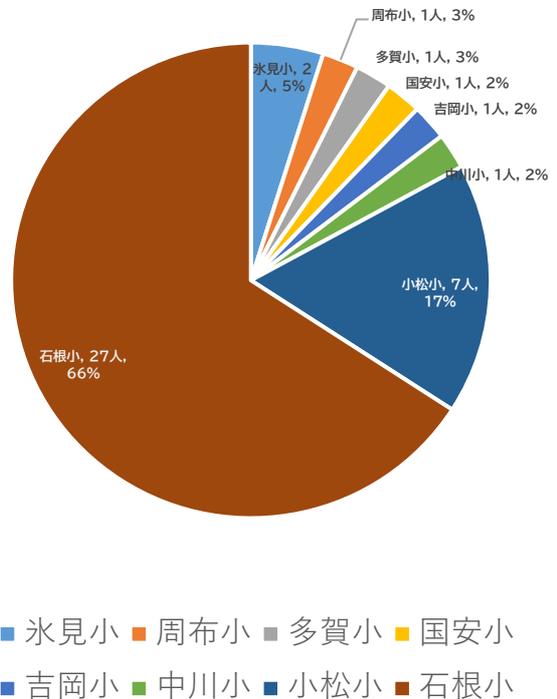


7 石根保育所

認可定員	90人
建築年度(経過年数)	1981年(42年)
耐用年数満了年度	2028年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	石根・小松



居住地校區別入所児童数

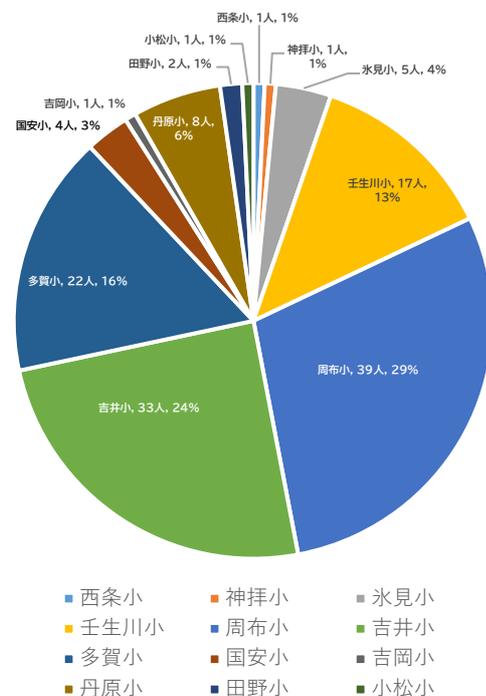


8 東予南こども園 R2.4施設統合

認可定員	215人
建築年度(経過年数)	2003年(20年)
耐用年数満了年度	2025年
構造	木造
校区(小・中)	吉井・東予東

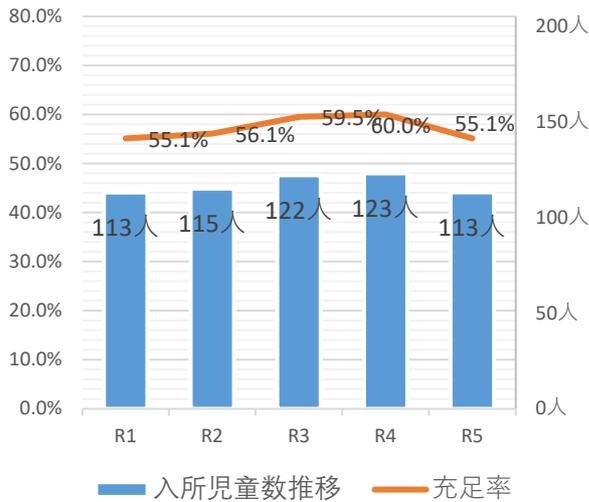


居住地校區別入所児童数

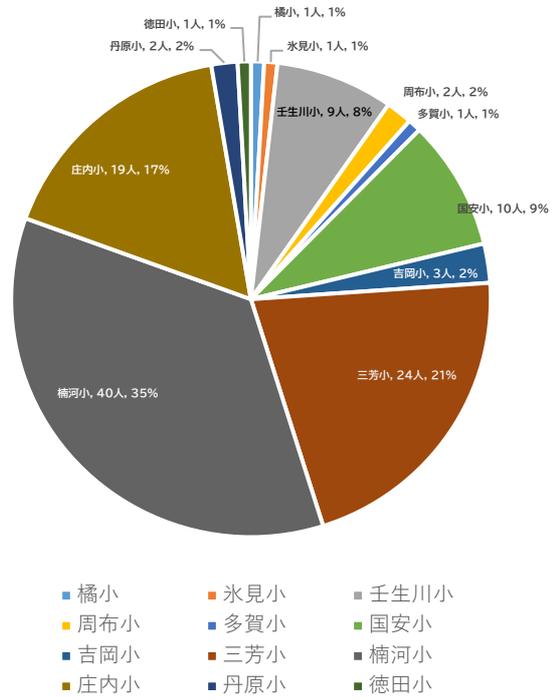


9 河北こども園 H28.4、R4.4施設統合

認可定員	205人
建築年度(経過年数)	1985年(38年) 2016年(7年)
耐用年数満了年度	2019年 2038年
構造	鉄骨造 木造
校区(小・中)	三芳・河北



居住地校區別入所児童数

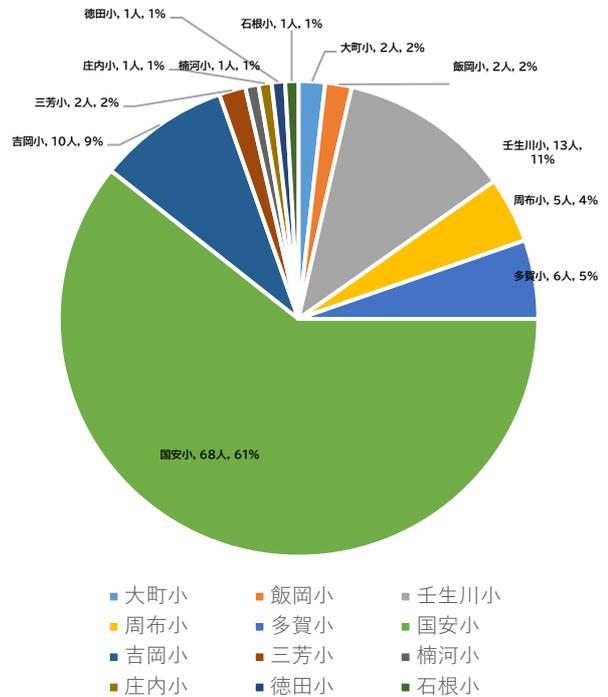


10 国安こども園 R3.4施設統合

認可定員	135人
建築年度(経過年数)	1993年(30年) 2020年(3年)
耐用年数満了年度	2040年 2042年
構造	鉄筋コンクリート 木造
校区(小・中)	国安・東予西



居住地校區別入所児童数

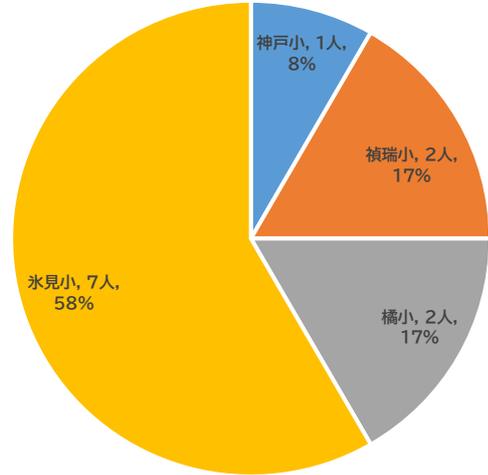


11 ひまわり幼稚園

認可定員	90人
建築年度(経過年数)	1980年(43年)
耐用年数満了年度	2027年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	氷見・西条西



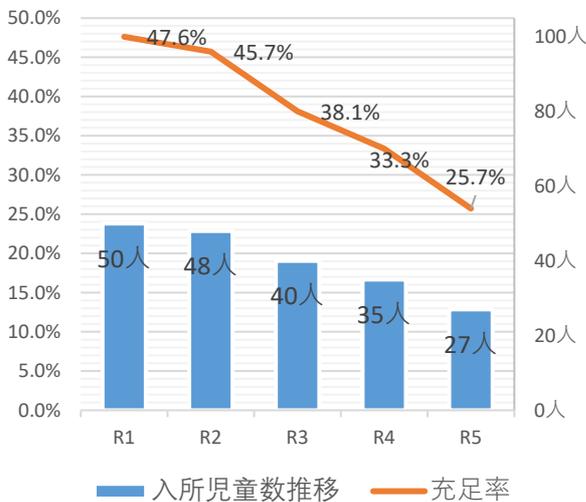
居住地校區別入所児童数



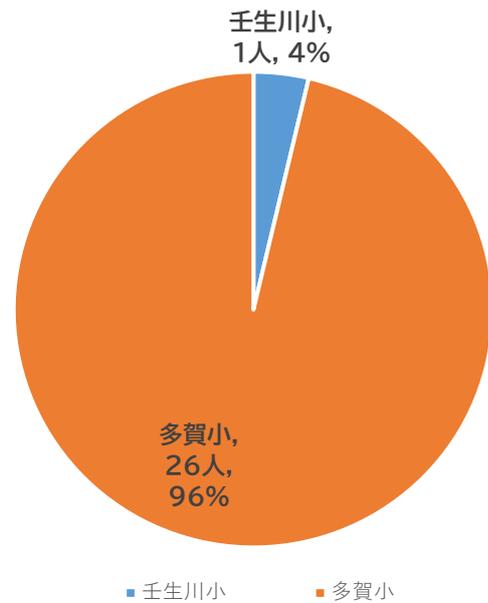
■ 神戶小 ■ 禎瑞小 ■ 橘小 ■ 氷見小

12 多賀幼稚園

認可定員	105人
建築年度(経過年数)	1996年(27年)
耐用年数満了年度	2043年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	多賀・東予東



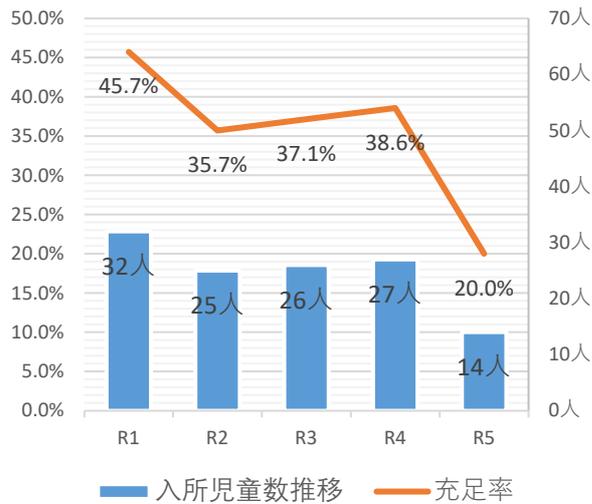
居住地校區別入所児童数



■ 壬生川小 ■ 多賀小

13 小松幼稚園

認可定員	70人
建築年度(経過年数)	1980年(43年)
耐用年数満了年度	2027年
構造	鉄筋コンクリート
校区(小・中)	小松・小松



居住地校区別入所児童数

